

# 令和2年度伊予市<sup>一般会計</sup>特別会計補正予算書

令和2年度 一般会計補正予算（第6号）

令和2年度 国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和2年度 介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）



# 令和2年度 伊予市一般会計補正予算（第6号）

1. 一般会計補正予算総則
2. 歳入歳出予算補正
3. 地方債補正



## 令和2年度 伊予市一般会計補正予算（第6号）

令和2年度伊予市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ82,599千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,364,017千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年8月31日提出

伊予市長 武智邦典

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地 方 交 付 税		5,852,714	7,512	5,860,226
	1 地 方 交 付 税	5,852,714	7,512	5,860,226
14 国 庫 支 出 金		6,284,989	6,909	6,291,898
	2 国 庫 補 助 金	4,406,247	6,909	4,413,156
15 県 支 出 金		1,416,050	4,954	1,411,096
	2 県 補 助 金	581,353	4,954	576,399
19 繰 越 金		608,040	24,532	632,572
	1 繰 越 金	608,040	24,532	632,572
21 市 債		1,455,800	48,600	1,504,400
	1 市 債	1,455,800	48,600	1,504,400
歳 入 合 計		21,281,418	82,599	21,364,017

# 歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		5,393,021	69,345	5,462,366
	1 総 務 管 理 費	5,028,016	64,225	5,092,241
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	123,646	5,120	128,766
3 民 生 費		6,511,175	1,147	6,512,322
	1 社 会 福 祉 費	3,367,919	564	3,368,483
	2 児 童 福 祉 費	2,593,803	231	2,594,034
	3 生 活 保 護 費	549,452	352	549,804
6 農 林 水 産 業 費		725,071	646	725,717
	1 農 業 費	524,558	646	525,204
7 商 工 費		789,936	6,000	795,936
	1 商 工 費	789,936	6,000	795,936
10 教 育 費		1,653,859	5,461	1,659,320
	1 教 育 総 務 費	200,717	2,145	202,862
	5 社 会 教 育 費	307,146	3,316	310,462
歳 出 合 計		21,281,418	82,599	21,364,017

## 第 2 表 地 方 債 補 正

(追 加 分)

起債の目的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
防災行政無線受信設備整備事業	千円 57,900	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は市財政の都合により起債前借り又は翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	57,900			



(変更分)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 409,900	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は市財政の都合により起債前借り又は翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 395,000	同左	同左	同左
農地事業	3,900				9,500			
計	413,800				404,500			



# 令和2年度 伊予市一般会計補正予算（第6号）に関する説明書

## I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

## II 給 与 費 明 細 書

## III 地方債に関する調書



令和2年度伊予市一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	5,852,714	7,512	5,860,226
14 国庫支出金	6,284,989	6,909	6,291,898
15 県支出金	1,416,050	4,954	1,411,096
19 繰越金	608,040	24,532	632,572
21 市債	1,455,800	48,600	1,504,400
歳入合計	21,281,418	82,599	21,364,017

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	5,393,021	69,345	5,462,366	6,484	57,900		4,961
3 民生費	6,511,175	1,147	6,512,322	425			722
6 農林水産業費	725,071	646	725,717	4,954	5,600		
7 商工費	789,936	6,000	795,936				6,000
10 教育費	1,653,859	5,461	1,659,320				5,461
歳出合計	21,281,418	82,599	21,364,017	1,955	63,500		17,144

2 歳 入

10款 地方交付税

1項 地方交付税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方交付税	5,852,714	7,512	5,860,226	1. 地方交付税	7,512	普通交付税 7,512
計	5,852,714	7,512	5,860,226			

14款 国庫支出名

2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	3,930,643	6,484	3,937,127	1. 戸籍住民基本台帳費国庫補助金	5,034	個人番号カード交付事業費補助金 4,508 個人番号カード交付事務費補助金 526
				2. 電子計算費国庫補助金	80	介護保険事業費補助金(特定個人情報改版分) 80
				4. 企画費国庫補助金	1,370	個人番号カード利用環境整備費補助金 1,370
2. 民生費国庫補助金	187,900	425	188,325	4. 児童福祉総務費国庫補助金	154	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 154
				12. 後期高齢者医療費国庫補助金	271	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 271
計	4,406,247	6,909	4,413,156			

15款 県支出金

2項 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 農林水産業費県補助金	207,573	4,954	202,619	1. 農業振興費県補助金	646	認定農業者経営発展支援事業費補助金 646
				10. 農地費県補助金	5,600	ため池豪雨災害緊急対策事業費補助金 5,600
計	581,353	4,954	576,399			

19款 繰越金

1項 繰越金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	608,040	24,532	632,572	1. 前年度繰越金	24,532	前年度繰越金 24,532

19款 繰越金

1項 繰越金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	608,040	24,532	632,572			

21款 市債

1項 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 臨時財政対策債	409,900	14,900	395,000	1. 臨時財政対策債	14,900	臨時財政対策債 14,900
2. 総務債	27,400	57,900	85,300	3. 防災行政無線受信設備整備事業債	57,900	緊急防災・減災事業債 57,900
4. 農林水産業債	46,600	5,600	52,200	2. 農地事業債	5,600	緊急自然災害防止対策事業債 5,600
計	1,455,800	48,600	1,504,400			



### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 企画費	37,550	1,370	38,920	1,370				1. 報酬	887	会計年度任用職員報酬	887
								3. 職員手当等	182	17期末手当(会計年度任用職員)	182
								4. 共済費	168	4厚生年金保険料	99
										5健康保険料	65
										6児童手当拠出金	4
								8. 旅費	43	費用弁償(会計年度任用職員通勤相当)	43
13. 使用料及び賃借料	90	使用料及び賃借料 タブレット端末使用料	90								
11. 電子計算費	74,379	284	74,663	80			204	8. 旅費	86	普通旅費	86
								12. 委託料	198	委託料 コンビニ交付システム更新委託料	198
13. 防災諸費	49,520	62,571	112,091		57,900		4,671	11. 役務費	421	1通信運搬費	421
								14. 工事請負費	62,150	工事請負費 防災行政無線受信設備設置等工事	62,150
計	5,028,016	64,225	5,092,241	1,450	57,900		4,875				

#### 2 款 総務費

#### 3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民基本台帳費	123,646	5,120	128,766	5,034			86	11. 役務費	612	1通信運搬費	526
										4手数料	86
								18. 負担金、補助及び交付金	4,508	交付金 個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金	4,508
計	123,646	5,120	128,766	5,034			86				

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
11. 介護保険対策費	698,756	293	699,049				293	22. 償還金、利子及び割引料	293	償還金 低所得者保険料軽減国庫負担金返還金	293
15. 後期高齢者医療費	652,196	271	652,467	271				27. 繰出金	271	繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金	271
計	3,367,919	564	3,368,483	271			293				

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	356,803	231	357,034	154			77	12. 委託料	231	委託料 児童扶養手当システム改修業務委託料	231
計	2,593,803	231	2,594,034	154			77				

3 款 民生費

3 項 生活保護費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 生活保護総務費	31,254	352	31,606				352	12. 委託料	154	委託料 レセプト管理システム改修業務委託料	154
								13. 使用料及び賃借料	198	使用料及び賃借料 健康管理支援システム利用料	198
計	549,452	352	549,804				352				

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 農業振興費	71,357	646	72,003	646				18. 負担金、補助及び交付金	646	補助金 認定農業者経営発展支援事業費補助金	646

## 6款 農林水産業費

## 1項 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 農地費	26,893	0	26,893	5,600	5,600				財源内訳の変更	
計	524,558	646	525,204	4,954	5,600					

## 7款 商工費

## 1項 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 観光費	56,559	6,000	62,559			6,000	12. 委託料	6,000	委託料 伊予市おもてなしプラン作成業務委託料	
計	789,936	6,000	795,936			6,000				

## 10款 教育費

## 1項 教育総務費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 諸費	29,683	2,145	31,828			2,145	14. 工事請負費	2,145	工事請負費 翠小学校教員住宅解体工事	
計	200,717	2,145	202,862			2,145				

## 10款 教育費

## 5項 社会教育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 図書館・文化ホール等建設費	5,279	3,316	8,595			3,316	21. 補償、補填及び賠償金	3,316	補償金 図書館・文化ホール等新築工事に伴う損失補償金	
計	307,146	3,316	310,462			3,316				



2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 241 ) 312	230,218	1,260,197	703,364	2,193,779	467,374	2,661,153	
補正前	( 240 ) 312	229,331	1,260,197	703,182	2,192,710	467,206	2,659,916	
比較	( 1 ) 0	887	0	182	1,069	168	1,237	

( ) 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	47,871	252
	補正前	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	47,871	252
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当の内訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	補正後	20,875		5,033	39,668	170	3,854	1,655	
	補正前	20,875		5,033	39,486	170	3,854	1,655	
	比較	0		0	182	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 0 ) 312		1,160,848	658,017	1,818,865	408,325	2,227,190	
補 正 前	( 0 ) 312		1,160,848	658,017	1,818,865	408,325	2,227,190	
比 較	( 0 ) 0		0	0	0	0	0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	47,871	252
	補 正 前	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	47,871	252
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特 殊 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時 間 外 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	
	補 正 後	20,875		5,033					
	補 正 前	20,875		5,033					
	比 較	0		0					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 241 ) 0	230,218	99,349	45,347	374,914	59,049	433,963	
補 正 前	( 240 ) 0	229,331	99,349	45,165	373,845	58,881	432,726	
比 較	( 1 ) 0	887	0	182	1,069	168	1,237	

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後								
	補 正 前								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特 殊 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時 間 外 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	
	補 正 後				39,668	170	3,854	1,655	
	補 正 前				39,486	170	3,854	1,655	
	比 較				182	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
その他の増減分				会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 補正後 312 人 0 人 補正前 312 人 0 人 増 減 0 人 0 人 採用退職の状況等 (令和2年5月2日～令和2年7月1日の実績等による) 採用 0 (0) 人 退職 0 (0) 人 異動 0 (0) 人 会計年度任用職員数の増減 1人	
職 員 手 当	182	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	182	職員の異動等	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 師 職	教 育 公 務 員	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)
令和2年7月1日現在	平均給料月額 (円)	312,702	293,724	296,208	373,301	267,513	317,700
	平均給与月額 (円)	348,634	330,629	317,177	399,345	278,488	334,700
	平均年齢 (歳)	42歳 9月	38歳 5月	41歳 0月	50歳 4月	54歳 1月	47歳 8月
令和2年5月1日現在	平均給料月額 (円)	312,702	293,724	296,208	373,301	267,513	317,700
	平均給与月額 (円)	350,671	358,453	317,023	399,993	278,488	334,700
	平均年齢 (歳)	42歳 7月	38歳 3月	40歳 10月	50歳 2月	53歳 11月	47歳 6月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	税 務 職 (円)	保 健 師 職 (円)	教 育 公 務 員 (円)	技 能 労 務 職		医 療 職 (二) (円)
					単 労 職 (円)	学 校 給 食 調 理 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600	147,900	147,900	
短 大 卒							166,400
大 学 卒	182,200	182,200	182,200	182,200			177,400
国 の 制 度							
区 分	行 政 職 (一) (円)				行 政 職 (二) (円)		医 療 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600				147,900		
短 大 卒							166,400
大 学 卒	182,200						177,400

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			保 健 師 職			教 育 公 務 員			単 労 職			学 校 給 食 調 理 職			医 療 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年7月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
		25	9.5		3	17.6		1	7.7								2	33.3			
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )
		56	21.2		4	23.5		4	30.7		1	11.1									
	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )
		48	18.2		1	5.9		3	23.1		3	33.3		1	50.0		1	16.7		1	100.0
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		75	28.4		6	35.3		1	7.7		3	33.3		1	50.0		3	50.0			
5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	38	14.4		2	11.8		3	23.1		2	22.3										
6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	
	18	6.8		1	5.9		1	7.7													
7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	
	4	1.5																			
計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	
	264	100.0		17	100.0		13	100.0		9	100.0		2	100.0		6	100.0		1	100.0	
令和2年5月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
		25	9.5		3	17.6		1	7.7								2	33.3			
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )
		56	21.2		4	23.5		4	30.7		1	11.1									
	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )
		48	18.2		1	5.9		3	23.1		3	33.3		1	50.0		1	16.7		1	100.0
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		75	28.4		6	35.3		1	7.7		3	33.3		1	50.0		3	50.0			
5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	38	14.4		2	11.8		3	23.1		2	22.3										
6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	6級	( )	( )	
	18	6.8		1	5.9		1	7.7													
7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	7級	( )	( )	
	4	1.5																			
計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	
	264	100.0		17	100.0		13	100.0		9	100.0		2	100.0		6	100.0		1	100.0	

( ) 内は短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 保 育 教 諭 事 師 師 諭 士 健 師 師 諭 士 保 育 教 諭	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐 次 園 所 長 長	所 課 局 室 長 長 長 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 師 職	教 育 公 務 員	技 能 労 務 職	医 療 職 ( 二 )	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	312	264	17	13	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)								
	号給数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)							
		6号給 (人)							
	8号給 (人)								
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	312	264	17	13	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)								
	号給数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)							
		6号給 (人)							
	8号給 (人)								
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
補 正 後	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		
補 正 前	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		

( ) 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 20 % 加 算 )	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 3 % ~ 45 % 加 算 )	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.02				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年7月1日現在)	6.09	7.28				
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病死人処理手当 動物死体処理手当 野犬等取扱手当	行旅病死人処理手当 動物死体処理手当 野犬等取扱手当				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
			補正前	補正後		
1. 公 共 事 業 等 債	288,052 <sup>千円</sup>	228,783 <sup>千円</sup>	8,500 <sup>千円</sup>	8,500 <sup>千円</sup>	58,301 <sup>千円</sup>	178,982 <sup>千円</sup>
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	291,539	252,168			40,148	212,020
3. 災 害 復 旧 事 業 債	138,851	186,186	188,700	188,700	5,277	369,609
4. (旧)緊急防災・減災事業債	216,890	165,759			51,336	114,423
5. 全 国 防 災 事 業 債	374,596	358,360			16,397	341,963
6. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	415,242	359,026	44,200	44,200	57,222	346,004
(1) 学校教育施設等整備事業債	357,330	329,013	44,200	44,200	28,882	344,331
(2) 社会福祉施設整備事業債	57,912	30,013			28,340	1,673
7. 一 般 単 独 事 業 債	10,074,426	11,114,626	55,700	119,200	548,779	10,685,047
(1) 合併特例事業債	9,464,527	10,614,121			463,361	10,150,760
(2) 地方道路等整備事業債	83,873	33,415			24,963	8,452
(3) (新)緊急防災・減災事業債	284,321	276,739	900	58,800	11,609	323,930
(4) その他一般単独事業債	241,705	190,351	54,800	60,400	48,846	201,905
8. 過 疎 対 策 事 業 債	2,450,226	2,850,231	733,300	733,300	261,861	3,321,670
9. 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,938	0			0	0
10. 財 源 対 策 債	111,410	93,642	15,500	15,500	12,783	96,359
11. 減 税 補 て ん 債	83,192	63,976			16,698	47,278
12. 臨 時 財 政 対 策 債	7,693,199	7,559,356	409,900	395,000	597,242	7,357,114
13. そ の 他	546,624	519,395			27,822	491,573
計	22,687,185	23,751,508	1,455,800	1,504,400	1,693,866	23,562,042

# 令和2年度 伊予市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

1. 国民健康保険特別会計補正予算総則
2. 歳入歳出予算補正





## 令和2年度 伊予市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和2年度伊予市の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ24,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,553,766千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年8月31日提出

伊予市長 武 智 邦 典

第 1 表 歳入歳出予算補正 (1) 事業勘定  
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰越金		1	24,000	24,001
	1 繰越金	1	24,000	24,001
歳入合計		4,529,766	24,000	4,553,766

# 歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 基金積立金		1	24,000	24,001
	1 基金積立金	1	24,000	24,001
歳出合計		4,529,766	24,000	4,553,766



令和2年度 伊予市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)に関する説明書  
( 事 業 勘 定 )

I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出



令和2年度伊予市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算に関する説明書  
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 繰越金	1	24,000	24,001
歳入合計	4,529,766	24,000	4,553,766

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 基 金 積 立 金	1	24,000	24,001			24,000	
歳 出 合 計	4,529,766	24,000	4,553,766			24,000	



2 歳 入

7 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	24,000	24,001	1. 前年度繰越金	24,000	前年度繰越金 24,000
計	1	24,000	24,001			

3 歳 出

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 国民健康保険財政調整基金積立金	1	24,000	24,001			24,000		24. 積立金	24,000	積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	24,000
計	1	24,000	24,001			24,000					

# 令和2年度 伊予市介護保険特別会計補正予算（第3号）

1. 介護保険特別会計補正予算総則
2. 歳入歳出予算補正
3. 債務負担行為



## 令和2年度 伊予市介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度伊予市の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ72,401千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,454,155千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年8月31日提出

伊予市長 武智邦典

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 支 払 基 金 交 付 金		1,136,332	1,666	1,137,998
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,136,332	1,666	1,137,998
9 繰 越 金		1	70,735	70,736
	1 繰 越 金	1	70,735	70,736
歳 入 合 計		4,381,754	72,401	4,454,155

# 歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		108,664	13,076	121,740
	1 総務管理費	108,664	13,076	121,740
4 基金積立金		1	59,325	59,326
	1 基金積立金	1	59,325	59,326
歳出合計		4,381,754	72,401	4,454,155

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
地域包括支援センター運営業務委託事業	令和3年度から 令和5年度まで	千円 120,000



# 令和2年度 伊予市介護保険特別会計補正予算（第3号）に関する説明書

## I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

## II 債務負担行為に関する調書



令和2年度伊予市介護保険特別会計補正予算に関する説明書  
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 支払基金交付金	1,136,332	1,666	1,137,998
9 繰越金	1	70,735	70,736
歳入合計	4,381,754	72,401	4,454,155

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	108,664	13,076	121,740			13,076	
4 基金積立金	1	59,325	59,326			59,325	
歳出合計	4,381,754	72,401	4,454,155			72,401	

## 2 歳 入

### 5 款 支払基金交付金

### 1 項 支払基金交付金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	1,090,776	1,666	1,092,442	2. 過年度分介護給付費交付金	1,666	過年度分介護給付費交付金 1,666
計	1,136,332	1,666	1,137,998			

### 9 款 繰越金

### 1 項 繰越金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	70,735	70,736	1. 前年度繰越金	70,735	前年度繰越金 70,735
計	1	70,735	70,736			

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	60,928	13,076	74,004			13,076		22. 償還金、利子及び割引料	13,076	償還金 介護給付費国庫負担金等返還金	13,076
計	108,664	13,076	121,740			13,076					

#### 4 款 基金積立金

#### 1 項 基金積立金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 基金積立金	1	59,325	59,326			59,325		24. 積立金	59,325	積立金 介護保険事業運営基金積立金	59,325
計	1	59,325	59,326			59,325					

II 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 一 運 営 業 務 委 託 事 業	千円 120,000	-	千円 -	令和3年度 ～ 令和5年度	千円 120,000	千円 69,300	千円	千円 27,600	千円 23,100





# 令和2年度 伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

1. 後期高齢者医療特別会計補正予算総則
2. 歳入歳出予算補正



## 令和2年度 伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和2年度伊予市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ271千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ526,403千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年8月31日提出

伊予市長 武 智 邦 典

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		165,649	271	165,920
	1 一般会計繰入金	165,649	271	165,920
歳入	合計	526,132	271	526,403

# 歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		15,592	271	15,863
	1 総務管理費	14,616	271	14,887
歳出合計		526,132	271	526,403



# 令和2年度 伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

## I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出





令和2年度伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算に関する説明書  
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	165,649	271	165,920
歳入合計	526,132	271	526,403

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	15,592	271	15,863			271	
歳出合計	526,132	271	526,403			271	

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	30,169	271	30,440	1. 事務費繰入金	271	事務費繰入金(特別会計事務費分) 271
計	165,649	271	165,920			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	14,616	271	14,887			271		12. 委託料	271	委託料 高齢者医療制度見直しに関するシステム改修 業務委託料
計	14,616	271	14,887			271				



